

平成 26 年度

国民年金基金連合会決算

損 益 計 算 書

（ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 ）

【業務経理】

費用勘定					収益勘定				
科目		当年度		前年度	科目		当年度		前年度
大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額	決算額	大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額	決算額
事務費		円 359,483,519	円 21,806,133	円 337,677,386	会費収入		円	円	円
	役職員給与	118,507,718	8,042,776	110,464,942		会費	49,767,712	111,964	49,655,748
	役職員諸手当	136,224,244	12,352,833	123,871,411					
	退職手当引当費	15,187,000	△ 4,034,012	19,221,012	受入金				
	旅費	958,990	183,130	775,860		年金経理からの受入金	872,245,000	106,122,000	766,123,000
	事務諸費	88,605,567	5,261,406	83,344,161					
					雑収入				
評議員会費		2,296,749	△ 269,601	2,566,350		雑収入	1,065,470	1,065,470	0
	評議員旅費	1,427,066	205,766	1,221,300					
	評議員会報酬補償費	420,000	△ 165,000	585,000					
	評議員会会議費	359,262	△ 285,238	644,500					
	評議員会需用費	90,421	△ 25,129	115,550					
業務費									
	中脱者記録管理費	557,084,543	96,973,468	460,111,075					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	23,974,704	23,321,394	653,310					
雑支出									
	雑支出	22,309,400	10,903,202	11,406,198					
剰余金									
	当年度剰余金	△ 42,070,733	△ 45,435,162	3,364,429					
計		923,078,182	107,299,434	815,778,748	計		923,078,182	107,299,434	815,778,748

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 10～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成15年12月22日年発第1222007号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取り扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成15年12月22日年発第1222007号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取り扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 10,692,255円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関等からの借入はない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	465,213,481	465,213,481	-
② 未払金	120,570,165	120,570,165	-
③ 長期未払金	90,604,998	90,115,747	△489,251

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未払金

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(その他)

ソフトウェアに係る過年度資産計上の修正相当額61,287,653円、基本金に係る過年度計上の修正相当額66,893,090円、及び過年度減価償却費相当額5,605,437円を当期に計上している。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成15年12月22日年発第1222007号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取り扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成15年12月22日年発第1222007号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取り扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 135,408,702円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関等からの借入はない。未収債権については、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。未払債務については、1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	588,121,255	588,121,255	-
② 未収受託費	38,017,236	38,017,236	-
③ 未払金	203,045,042	203,045,042	-

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(その他)

ソフトウェアに係る過年度資産計上の修正相当額249,171,237円、基本金に係る過年度計上の修正相当額357,553,450円、及び過年度減価償却費相当額108,382,213円を当期に計上している。

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【確定拠出年金事業経理事業会計】

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		419,627,577	△ 23,440,710	443,068,287	手数料収入				
	役職員給与	23,582,426	△ 329,752	23,912,178		手数料	595,485,149	53,169,119	542,316,030
	役職員諸手当	28,368,122	492,839	27,875,283					
	退職手当引当費	574,400	5,164,055	△ 4,589,655					
	事業諸費	367,102,629	△ 28,767,852	395,870,481					
策定委員会費		429,400	△ 17,080	446,480					
	委員旅費	97,720	700	97,020					
	委員報酬補償費	290,600	0	290,600					
	策定委員会需用費	41,080	△ 17,780	58,860					
委託費		64,556,628	13,075,195	51,481,433					
	基金事務委託費	44,632,788	△ 6,848,645	51,481,433					
	業務委託費	19,923,840	19,923,840	0					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	70,573,963	70,573,963	0					
雑支出									
	雑支出	161,278,987	155,541,859	5,737,128					
租税公課									
	租税公課	6,372,754	6,372,754	0					
剰余金									
	当年度剰余金	△ 127,354,160	△ 168,936,862	41,582,702					
	計	595,485,149	53,169,119	542,316,030		計	595,485,149	53,169,119	542,316,030

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 18年

器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成15年12月22日年発第1222007号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取り扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成15年12月22日年発第1222007号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取り扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 4,019,572円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関等からの借入はない。未収債権については、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令に基づいて管理している。また、未収債権の主なもの、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。未払債務については、1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	3,024,902,212	3,024,902,212	-
② 未収金	42,735,480	42,735,480	-
③ 未払金	106,717,299	106,717,299	-

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(その他)

ソフトウェアに係る過年度資産計上の修正相当額208,631,253円、基本金に係る過年度計上の修正相当額305,744,586円、及び過年度減価償却費相当額97,113,333円を当期に計上している。

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日 現在)

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

資 産 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		円 122,068,765,530	円 20,358,250,646	円 101,710,514,884	特定管理資産		円 122,068,765,530	円 20,358,250,646	円 101,710,514,884
	預 貯 金	119,671,276,386	20,010,187,231	99,661,089,155		委 託 先 管 理 資 産	502,363,992	502,363,992	0
	未 収 金	2,397,489,144	348,063,415	2,049,425,729		特 定 管 理 資 産	121,566,401,538	19,855,886,654	101,710,514,884
計		122,068,765,530	20,358,250,646	101,710,514,884	計		122,068,765,530	20,358,250,646	101,710,514,884

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

重要な会計方針

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

注記事項

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関等からの借入はない。未収債権については、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令に基づいて管理している。また、未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収され、信用リスクは僅少である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	119,671,276,386	119,671,276,386	-
② 未収金	2,397,489,144	2,397,489,144	-

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

平成26年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	686,924	2,003,698	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) + (-C))	742,917	2,169,907	-
(A) 純資産額 (ア)+(イ)-(ウ)	640,513	1,798,243	1,232,712
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	635,115	1,809,722	1,242,835
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	9,650	8,237	5,384
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	4,252	19,717	15,507
(B) 危険準備金・給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 103,576	△ 379,366	-
③ 当年度過不足金 ② - ①	55,994	166,210	-
(過不足金の処分方法)			
④ 翌年度への繰越不足金 ③ + (C) (= (A) - (B) - ①)	△ 47,582	△ 213,156	-
(備考)			
⑤ 実質赤字 ④ + (B) (= (A) - ①)	△ 46,411	△ 205,455	-
責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	93.2%	89.7%	-

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(平成26年度)

	運用利回り (運用報酬 控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬 控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	16.21%	801	0.148%	16.07%
給付確保事業	16.52%	2,339	0.149%	16.37%
共同運用事業	16.22%	1,575	0.146%	16.07%
連合会全体	16.37%	4,725	0.147%	16.22%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

3. 責任準備金の評価方法

予定利率及び予定死亡率は、年金経理の責任準備金明細書に記したものを使用しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っております。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めております。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となります。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスクを包含しております。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう運用企画室を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っております。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【年金経理】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収受換金	9,467,085,859	9,467,085,859	—
(2) 信託資産	635,114,535,555	635,114,535,555	—
資産計	644,581,621,414	644,581,621,414	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

なお、合同運用を行なっている部分については基準価格によっております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(事業経理給付確保会計)

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給付確保交付金	91,241,582,702	11,940,591,615	79,300,991,087		給付確保拠出金	53,373,916,941	△ 517,833,395	53,891,750,336
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	2,339,041,693	394,666,984	1,944,374,709		信託資産に係る 当期運用収益	259,356,198,566	34,410,971,409	224,945,227,157
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	5,933,332	166,666	5,766,666					
					[2. 特別収支]				
					受 入 金				
						受 入 金	2,905,425	555,854	2,349,571
[3. 数理的評価の変動]									
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	52,936,954,000	△ 21,323,718,000	74,260,672,000					
[4. 基本金]									
不足金充当費									
	不足金充当費	166,209,509,205	42,881,986,603	123,327,522,602					
計		312,733,020,932	33,893,693,868	278,839,327,064	計		312,733,020,932	33,893,693,868	278,839,327,064

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

3. 給付確保準備金の評価方法

予定利率及び予定死亡率は、年金経理の責任準備金明細書に記したものと同一数値を使用しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理給付確保会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,809,722,079,151	1,809,722,079,151	—
資産計	1,809,722,079,151	1,809,722,079,151	—
(1) 未払金	19,716,630,783	19,716,630,783	—
負債計	19,716,630,783	19,716,630,783	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

なお、合同運用を行なっている部分については基準価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理共同運用会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,242,834,780,343	1,242,834,780,343	—
資産計	1,242,834,780,343	1,242,834,780,343	—
(1) 未払金	15,506,996,845	15,506,996,845	—
負債計	15,506,996,845	15,506,996,845	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

なお、合同運用を行なっている部分については基準価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）による信託資産となります。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理財政調整会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	10,755,038,894	10,755,038,894	—
資産計	10,755,038,894	10,755,038,894	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

基準価格によっております。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）による信託資産となります。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理年金財政安定会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	22,087,041,475	22,087,041,475	—
資産計	22,087,041,475	22,087,041,475	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

基準価格によっております。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

平成27年7月8日

年金数理人番号 第 5 4 9 号

年金数理人氏名 弓場美裕 

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(平成26年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給	合 計	計	697,190,321
		基本年金	697,190,321
付	中 途 脱 退 者	計	510,212,241
		基本年金	510,212,241
現	年 金 受 給 者	計	186,978,080
		基本年金	186,978,080
		加 算 年 金	0
		加 算 年 金	0
収 入 現 価			10,266,667
責 任 準 備 金			686,923,654

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(平成26年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交	合 計	計	2,467,606,584
		基本年金 加算年金	2,467,606,584 0
付	加 入 員	計	1,092,123,005
		基本年金 加算年金	1,092,123,005 0
金	資 格 喪 失 者	計	486,137,868
		基本年金 加算年金	486,137,868 0
現	年 金 受 給 者	計	889,345,711
		基本年金 加算年金	889,345,711 0
拋 出 金 現 価			463,908,985
給 付 確 保 準 備 金			2,003,697,599

共同運用準備金明細書
(平成26年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	平成26年度 共同運用拠出金 (2)	平成26年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1)+(2)-(3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4)+(5)
合計	1,064,594,637,555	63,721,350,411	69,042,328,934	1,059,273,659,032	173,438,361,865	1,232,712,020,897
北海道	24,829,799,145	1,143,669,049	1,485,503,625	24,487,964,569	3,995,555,153	28,483,519,722
青森県	6,215,667,751	318,646,296	262,081,526	6,272,232,521	1,008,910,740	7,281,143,261
岩手県	6,530,533,781	281,808,175	318,101,209	6,494,240,747	1,052,996,065	7,547,236,812
宮城県	11,638,014,827	554,697,051	578,221,686	11,614,490,192	1,883,173,175	13,497,663,367
秋田県	5,907,891,139	254,740,148	327,577,470	5,835,053,817	949,348,934	6,784,402,751
山形県	7,681,392,028	386,471,739	374,669,321	7,693,194,446	1,244,461,505	8,937,655,951
福島県	9,550,883,025	529,925,406	484,592,089	9,596,216,342	1,546,984,703	11,143,201,045
茨城県	24,611,205,213	969,671,020	1,416,257,017	24,164,619,216	3,949,024,483	28,113,643,699
栃木県	11,258,415,020	518,814,005	641,017,363	11,136,211,662	1,811,744,963	12,947,956,625
群馬県	13,265,661,051	565,791,330	829,058,554	13,002,393,827	2,126,364,094	15,128,757,921
埼玉県	63,093,733,851	2,749,184,458	4,005,947,245	61,836,971,064	10,133,023,419	71,969,994,483
千葉県	55,149,366,337	2,379,614,002	3,589,551,310	53,939,429,029	8,848,841,612	62,788,270,641
東京都	52,890,891,318	2,997,593,915	4,993,665,503	50,894,819,730	8,497,386,833	59,392,206,563
神奈川県	72,801,364,196	3,478,880,931	5,176,164,282	71,104,080,845	11,678,985,844	82,783,066,689
新潟県	15,744,445,581	628,304,170	796,273,335	15,576,476,416	2,530,043,206	18,106,519,622
富山県	13,575,040,623	418,537,393	864,889,982	13,128,688,034	2,163,568,522	15,292,256,556
石川県	11,593,001,966	368,565,820	742,596,919	11,218,970,867	1,850,959,755	13,069,930,622
福井県	9,243,481,611	293,201,184	486,023,649	9,050,659,146	1,480,179,211	10,530,838,357
山梨県	9,461,012,977	410,318,606	498,117,861	9,373,213,722	1,524,685,545	10,897,899,267
長野県	17,208,388,858	670,211,632	1,065,290,312	16,813,310,178	2,754,036,457	19,567,346,635
岐阜県	21,052,505,079	806,749,727	1,252,110,556	20,607,144,250	3,372,850,286	23,979,994,536
静岡県	37,218,298,265	1,213,344,562	2,207,886,612	36,223,756,215	5,946,264,641	42,170,020,856
愛知県	94,999,012,971	3,842,804,724	5,861,444,608	92,980,373,087	15,232,670,156	108,213,043,243
三重県	17,889,768,397	648,928,410	1,104,921,771	17,433,775,036	2,861,837,474	20,295,612,510
滋賀県	11,272,103,288	506,707,512	642,957,224	11,135,853,576	1,814,961,442	12,950,815,018
京都府	23,647,211,201	918,211,973	1,591,141,809	22,974,281,365	3,780,365,428	26,754,646,793
大阪府	86,654,937,482	3,101,345,000	6,166,299,734	83,589,982,748	13,820,914,791	97,410,897,539
兵庫県	45,834,208,496	2,010,191,975	3,130,181,446	44,714,219,025	7,345,147,688	52,059,366,713
奈良県	15,384,982,755	658,049,900	849,971,235	15,193,061,420	2,478,074,464	17,671,135,884
和歌山県	10,779,529,016	510,753,133	10,677,536,311	1,737,415,421	2,414,951,732	12,414,951,732
鳥取県	6,611,226,487	219,588,751	355,102,012	6,475,713,226	1,059,274,483	7,534,987,709
島根県	5,588,426,491	252,001,795	290,599,734	5,549,828,552	900,005,597	6,449,834,149
岡山県	12,699,672,408	503,456,358	738,658,614	12,464,470,152	2,040,268,484	14,504,738,636
広島県	22,487,781,199	918,495,676	1,493,991,078	21,912,285,797	3,595,573,849	25,507,859,646
山口県	9,372,204,094	353,563,454	593,800,368	9,131,967,180	1,497,053,803	10,629,020,983
徳島県	5,631,781,957	247,002,874	313,479,503	5,565,305,328	907,125,408	6,472,430,736
香川県	10,575,198,824	466,770,224	604,798,867	10,437,170,181	1,703,498,359	12,140,668,540
愛媛県	9,280,198,569	366,156,201	509,395,768	9,136,959,002	1,492,739,301	10,629,698,303
高知県	5,767,603,211	272,710,940	315,260,753	5,725,053,398	932,573,965	6,657,627,363
福岡県	36,012,477,089	1,515,724,717	2,090,833,909	35,437,367,897	5,785,649,270	41,223,017,167
佐賀県	5,894,491,178	269,484,350	348,025,696	5,815,949,832	950,296,869	6,766,246,701
長崎県	7,202,072,274	335,463,610	399,160,859	7,138,375,025	1,161,171,034	8,299,546,059
熊本県	8,186,541,854	401,795,872	480,402,327	8,107,935,399	1,319,357,523	9,427,292,922
大分県	6,615,601,045	249,524,130	369,014,203	6,496,110,972	1,060,242,320	7,556,353,292
宮崎県	5,615,270,436	222,604,380	325,178,015	5,512,696,801	900,256,578	6,412,953,379
鹿児島県	7,352,042,778	278,847,096	377,126,326	7,253,763,548	1,180,485,554	8,434,249,102
沖縄県	4,307,441,346	247,127,697	225,906,582	4,328,662,461	698,854,818	5,027,517,279
全国農業者 軽自動車運送 漁業業者 日本薬剤師士 土地家屋調査士	23,629,710,360 0 4,220,936,905 5,361,703,182 0	529,004,522 1,572,129,434 121,318,084 186,092,259 9,905,256,220	1,391,139,638 126,379,910 4,146,789,275 475,486,837 9,286,785,516	22,767,575,244 1,445,749,524 4,146,789,275 5,072,308,604 9,286,785,516	3,759,479,053 228,591,783 677,483,170 846,862,218 1,369,449,034	26,527,054,297 1,674,341,307 4,824,272,445 5,919,170,822 10,656,234,550
司法書士 全国建設技術者 日本電気工事 全国個人タクシ 全国左官業士 国会技師 自動車整備業 日本車建業 全国損害保険代理 全国クリーニング業 日本麺類飲食業 鍼灸マッサージ師等	17,025,354,204 6,813,229,570 4,151,843,845 2,487,647,523 1,080,142,418 7,795,927,336 1,610,355,973 2,987,611,705 0 2,921,091,454 2,491,137,257 2,116,282,351 3,718,884,984	652,123,073 148,403,219 92,180,345 81,243,366 19,098,744 256,304,018 41,126,574 102,364,727 8,370,985,576 74,831,485 60,508,325 69,538,565 182,790,504	789,125,784 618,027,591 368,019,038 194,517,617 105,916,858 374,616,171 104,251,786 182,482,770 7,703,733,388 269,118,132 154,229,514 69,796,320 125,036,657	16,888,351,493 6,343,605,198 3,876,005,152 2,374,373,272 993,324,304 7,677,615,183 1,547,230,761 2,907,493,662 7,037,733,388 2,726,804,807 2,397,416,068 2,089,024,596 3,776,638,831	2,740,953,234 1,066,876,275 650,899,896 393,710,799 168,829,937 1,255,047,479 255,322,387 476,284,840 1,144,117,777 458,520,420 395,494,538 339,367,735 605,868,065	19,629,304,727 7,410,481,473 4,526,905,048 2,768,084,071 1,162,154,241 8,932,662,662 1,802,553,148 3,383,778,502 8,847,851,165 3,185,325,227 2,792,910,606 2,428,392,331 4,382,506,896

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成27年3月31日

平成25年度末危険準備金	1,167,163,744 円
平成26年度繰入額	0 円
平成26年度末危険準備金	1,167,163,744 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

平成27年3月31日

平成25年度末危険準備金	7,307,242,856 円
平成26年度繰入額	0 円
平成26年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(平成26年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額	支払額	積立てを廃した額	新規積立額	年度末現在額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	2,311,263,917	2,311,263,917	0	2,725,642,279	2,725,642,279
一時金給付	254,317,766	254,317,766	0	376,090,676	376,090,676
その他					
計	2,565,581,683	2,565,581,683	0	3,101,732,955	3,101,732,955

未収受換金明細書

(平成26年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	平成26年度分	合計
受換金		9,467,085,859	9,467,085,859
国庫負担金		182,667,803	182,667,803
返納金		0	0
計		9,649,753,662	9,649,753,662

未収拠出金明細書

(平成26年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	平成26年度分	合計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		6,016,539,393	6,016,539,393
	基金への再加入による拠出金		355,216,658	355,216,658
	基金の国庫負担金による拠出金		1,854,663,078	1,854,663,078
	その他の拠出金		9,963,741	9,963,741
	計		8,236,382,870	8,236,382,870
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,032,532,650	5,032,532,650
	基金への再加入による拠出金		344,672,115	344,672,115
	その他の拠出金		6,944,856	6,944,856
	計		5,384,149,621	5,384,149,621

剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成27年3月31日

1. 当年度未処分剰余金	55,993,756,360	円
2. 剰余金処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	55,993,756,360	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	0	円
(4) 別途積立金に積み増す額	0	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

平成27年3月31日

1. 当年度未処分差額	166,209,509,205	円
2. 差額処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	166,209,509,205	円
(2) 危険準備金に積み増す額	0	円
(3) 別途積立金に積み増す額	0	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

平成26年度決算に対する意見書

平成26年度国民年金基金連合会決算につき別紙監査調書のとおり、貸借対照表、損益計算書及び帳簿書類を監査した結果、適正であるものと認める。

平成27年7月9日

国民年金基金連合会監事

岡 賢 男 

国民年金基金連合会監事

長谷川 敦一 

平成26年度決算関係監査調書

平成26年度決算につき下記書類及び帳票について、平成27年7月9日に監査を実施した。

記

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 業務報告書 | 4 証拠書類 |
| 2 決算書及び決算関係書類 | (1) 収入決議書 |
| (1) 貸借対照表 | (2) 支出決議書 |
| (2) 損益計算書 | (3) 伝票 |
| (3) 剰余金処分計算書 | (4) その他 |
| (4) 責任準備金明細書及び同付属書 | |
| 3 会計帳簿 | |
| (1) 総勘定元帳 | |
| (2) 総勘定元帳補助簿 | |

独立した監査法人の保証報告書

平成27年7月9日

国民年金基金連合会

理事長 永原義之殿

新日本有限責任監査法人

業務執行社員 公認会計士

加藤暢一 

業務執行社員 公認会計士

山下康彦 

当監査法人は、国民年金基金連合会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度の下記の勘定科目、財務諸表、重要な会計方針及びその他注記（以下、「財務諸表等」という。）について保証業務を行った。

記

I 年金経理

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債、支払備金
2. 損益計算書の給付費、移換金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルティング料、繰入金、受換金、負担金、運用収益、雑収入
3. 上記に関連する重要な会計方針及びその他注記

II 事業経理給付確保会計

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債
2. 損益計算書の交付金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルティング料、拠出金収入、運用収益、受入金
3. 上記に関連する重要な会計方針及びその他注記

III 事業経理共同運用会計、事業経理・財政調整会計、事業経理・年金財政安定会計

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 重要な会計方針及びその他注記

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に従って財務諸表等を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表

示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

保証業務実施者の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した保証業務に基づいて、独立の立場から財務諸表等の会計規程等に対する準拠性について結論を報告することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準及び「公認会計士等が行う保証業務等に関する研究報告」（平成21年7月1日、日本公認会計士協会）（以下、「監査の基準等」という。）に準拠して保証業務を行った。監査の基準等は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、計画を策定し、これに基づき保証業務を実施することを求めている。

保証業務においては、財務諸表等の金額及び開示について証拠を入手するための手続が実施される。手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。本保証業務の目的は、内部統制の有効性について結論を報告するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な手続を立案するために、財務諸表等の作成と表示に関連する内部統制を検討する。また、保証業務には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め、財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、保証業務の結果として結論を報告するための十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

保証業務の結論

当監査法人は、上記の財務諸表等が、すべての重要な点において会計規程等に従って作成されていると認める。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 26 年度決算

財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位:円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	207,749,218	3,364,429	0	211,113,647	△ 42,070,733

② 事業経理事業会計

単位:円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	127,089,833	0	59,578,059	67,511,774	△ 158,148,119

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位:円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	△ 1,239,057	41,582,702	0	40,343,645	△ 127,354,160

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位:円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	47,160,800	15,410,800	223,800	62,347,800	
減価償却引当金	11,243,746	425,283	976,774	10,692,255	
合 計	58,404,546	15,836,083	1,200,574	73,040,055	

② 事業経理事業会計

単位:円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	19,860,100	3,101,400	81,200	22,880,300	
減価償却引当金	128,608,730	7,077,424	277,452	135,408,702	
合 計	148,468,830	10,178,824	358,652	158,289,002	

③ 確定拠出年金事業経理

単位:円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	5,684,400	574,400	0	6,258,800	
減価償却引当金	2,562,359	1,457,213	0	4,019,572	
合 計	8,246,759	2,031,613	0	10,278,372	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位:円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	0	0	
未 払 金	120,570,165	立替金	69,694
		時間外手当	232,028
		特別手当	17,355,503
		社会保険料負担金	3,857,937
		消耗品費	315,578
		通信運搬費	153,486
		光熱水料	315,371
		雑役務費	264,034
		借料損料	201,144
		会議費	4,212
		賃金	75,994
		中脱者記録管理費	1,253,870
		電算関係費	31,928,214
		プログラム作成費	18,446,616
		中脱者記録管理費送金手数料	3,100
		雑費	16,200
長期末払金	26,117,298		
ソフトウェア	23,650,704		
預 り 金	48,746	健康保険預り金	39,746
		その他預り金	9,000
			27年3月退職者に係る健康保険料 およびグループ保険預り金

② 事業経理事業会計

単位:円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	46,088	労働保険料26年度精算処理	
未 払 金	203,045,042	時間外手当	300,376
		特別手当	2,391,881
		社会保険料負担金	670,764
		旅費	83,560
		共同事務処理経費	41,048,258
		電子計算機等借料	7,493,651
		プログラム作成費	50,759,784
		消耗品費	242,675
		通信運搬費	529,344
		光熱水料	329,009
		雑役務費	5,157,810
		借料損料	214,281
		謝金	200,000
		賃金	99,487
ソフトウェア	93,520,008		
立替金	4,154		
預 り 金	0		
仮 受 金	178,609,004	3月収納掛金等	

③ 確定拠出年金事業経理

単位:円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	42,735,480	手数料収入	42,719,411
		労働保険料27年度精算処理	16,069
未 払 金	106,717,299	立替金	323
		時間外手当	169,283
		特別手当	3,709,077
		社会保険料負担金	880,794
		消耗品費	30,174
		印刷製本費	64,800
		通信運搬費	2,137,577
		光熱水料	202,708
		雑役務費	1,557,215
		借料損料	55,908
		賃金	42,157
		電算関係費	15,460,013
		プログラム作成費	22,119,089
		業務委託費	4,964,400
租税公課	789,654		
ソフトウェア	54,534,127		
未払消費税	5,583,100	租税公課	5,583,100
預り金	0		
仮受金	2,874,920,000	3月収納掛金等	

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位:円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		537,071,718,643	537,071,718,643
当 年 度 増 加	受換金収入(国庫負担金含む)	30,718,122,722	30,718,122,722
	運用収益	87,996,252,504	87,996,252,504
	雑収入	178,158	178,158
	合計	118,714,553,384	118,714,553,384
当 年 度 減 少	移換金支出	2,908,717,860	2,908,717,860
	給付費	16,174,692,213	16,174,692,213
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	715,114,731	715,114,731
	運用コンサルティング料	966,668	966,668
	業務経理へ繰入れ	872,245,000	872,245,000
	合計	20,671,736,472	20,671,736,472
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		635,114,535,555	635,114,535,555

② 業務経理

単位:円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現在価値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額				
建物及び工作物	894,600	324,000	0	1,218,600	526,904	691,696	
器具及び備品	13,312,858	0	1,065,470	12,247,388	11,142,125	1,105,263	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	0	90,543,794	19,378,232	71,165,562	0	71,165,562	
合 計	14,816,394	90,867,794	20,443,702	85,240,486	11,669,029	73,571,457	

③ 事業経理事業会計

単位:円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現在価値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額				
建物及び工作物	182,566,025	0	0	182,566,025	127,250,271	55,315,754	
器具及び備品	10,152,253	0	303,280	9,843,973	8,435,883	1,408,090	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	0	465,269,518	181,688,172	283,581,346	0	283,581,346	
合 計	193,285,610	465,269,518	181,991,452	476,558,676	135,686,154	340,872,522	

④ 事業経理給付確保事業

単位:円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,587,853,666,529	1,587,853,666,529
当 年 度 増 加	拠出金収入(掛金)(国庫負担金含む)	52,249,580,144	52,249,580,144
	拠出金収入(再加入)	1,260,560,875	1,260,560,875
	小計	53,510,141,019	53,510,141,019
	運用収益	259,356,198,566	259,356,198,566
	年金財政安定会計からの受入金	2,835,556	2,835,556
	合計	312,869,175,141	312,869,175,141
当 年 度 減 少	交付金(給付・還付)	72,601,976,183	72,601,976,183
	交付金(中脱)	16,308,344,034	16,308,344,034
	小計	88,910,320,217	88,910,320,217
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,084,508,970	2,084,508,970
	運用コンサルティング料	5,933,332	5,933,332
	合計	91,000,762,519	91,000,762,519
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,809,722,079,151	1,809,722,079,151

⑤ 事業経理共同運用事業

単位:円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,071,746,006,805	1,071,746,006,805
当 年 度 増 加	拠出金収入(掛金)	42,919,839,824	42,919,839,824
	拠出金収入(再加入)	1,289,707,999	1,289,707,999
	拠出金収入(共同運用参加)	19,179,766,874	19,179,766,874
	小計	63,389,314,697	63,389,314,697
	運用収益	175,017,256,089	175,017,256,089
	合計	238,406,570,786	238,406,570,786
当 年 度 減 少	交付金(給付・還付)	55,153,086,579	55,153,086,579
	交付金(中脱)	10,755,916,153	10,755,916,153
	小計	65,909,002,732	65,909,002,732
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,404,894,516	1,404,894,516
	運用コンサルティング料	3,900,000	3,900,000
	合計	67,317,797,248	67,317,797,248
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,242,834,780,343	1,242,834,780,343

⑥ 事業経理財政調整事業

単位:円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		8,942,060,514	8,942,060,514
当 年 度 増 加	抛出金収入(掛金)	319,990,924	319,990,924
	運用収益	1,496,114,528	1,496,114,528
	合計	1,816,105,452	1,816,105,452
当 年 度 減 少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	3,127,072	3,127,072
	運用損失	0	0
	合計	3,127,072	3,127,072
年度末資産額		10,755,038,894	10,755,038,894

⑦ 事業経理年金財政安定事業

単位:円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		18,695,709,034	18,695,709,034
当 年 度 増 加	抛出金収入(掛金)	300,604,842	300,604,842
	運用収益	3,100,095,167	3,100,095,167
	合計	3,400,700,009	3,400,700,009
当 年 度 減 少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	6,532,012	6,532,012
	運用損失	0	0
	給付確保会計へ繰入れ	2,835,556	2,835,556
	合計	9,367,568	9,367,568
年度末資産額		22,087,041,475	22,087,041,475

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位:円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現在価値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額				
建物及び工作物	0	3,520,800	0	3,520,800	72,616	3,448,184	
器具及び備品	7,394,856	543,996	0	7,938,852	3,946,956	3,991,896	
電話加入権	33,600	0	0	33,600		33,600	
ソフトウェア	0	372,253,753	159,370,737	212,883,016	0	212,883,016	
合 計	7,428,456	376,318,549	159,370,737	224,376,268	4,019,572	220,356,696	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位:円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	101,710,514,884
当年度増加	20,358,250,646
当年度減少	0
年度末資産額	122,068,765,530

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位:円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	1,218,600	44,671	526,904	691,696	43.24%	
器具及び備品	12,247,388	380,612	11,142,125	1,105,263	90.98%	
ソフトウェア	90,543,794	13,772,795	19,378,232	71,165,562	21.40%	
合 計	104,009,782	14,198,078	31,047,261	72,962,521	29.85%	

② 事業経理事業会計

単位:円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	182,566,025	6,116,472	127,250,271	55,315,754	69.70%	
器具及び備品	9,843,973	960,952	8,435,883	1,408,090	85.70%	
ソフトウェア	465,269,518	73,305,959	181,688,172	283,581,346	39.05%	
合 計	657,679,516	80,383,383	317,374,326	340,305,190	48.26%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位:円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘要
建物及び工作物	3,520,800	72,616	72,616	3,448,184	2.06%	
器具及び備品	7,938,852	1,384,597	3,946,956	3,991,896	49.72%	
ソフトウェア	372,253,753	62,257,404	159,370,737	212,883,016	42.81%	
合計	383,713,405	63,714,617	163,390,309	220,323,096	42.58%	

3. 費用および収益の明細

イ. 役員及び職員の給与費の明細

単位:円

経理区分	区分	支給額	摘要
業務経理	役員	51,539,781	常勤役員
	職員	170,056,557	
	計	221,596,338	
事業経理事業会計	職員	33,548,346	
	計	33,548,346	
確定拠出年金事業経理事業会計	職員	44,178,501	
	計	44,178,501	
合計	役員	51,539,781	
	職員	247,783,404	
	計	299,323,185	

* 給与費は、役員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ロ. イに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

II 平成26年度決算 収入支出実績

(年金経理)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	161,842,000	151,953,433
受換金収入		
受換金収入	33,572,062,000	30,566,169,289
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	26,149,801,000	87,996,252,504
雑収入		
雑収入	0	178,158
収 入 合 計	59,883,705,000	118,714,553,384
(支出)		
給付費		
年金給付費	22,166,820,000	16,174,527,729
一時金給付費	17,717,781,000	14,386,747,015
一時金給付費	4,449,039,000	1,787,780,714
移換金		
移換金	2,878,406,000	2,908,717,860
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	708,129,000	715,114,731
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	2,900,000	966,668
繰入金		
繰入金	872,245,000	872,245,000
支 出 合 計	26,628,500,000	20,671,571,988

(業務経理)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	52,666,000	49,767,712
受入金		
受入金	872,245,000	872,245,000
雑収入		
受取利息等	10,000	0
収 入 合 計	924,921,000	922,012,712
(支出)		
事務費		
役職員給与	371,141,000	359,807,519
役職員諸手当	121,695,000	118,507,718
人件費計	159,555,000	151,411,244
旅費	281,250,000	269,918,962
事務諸費	1,029,000	958,990
物件費計	88,862,000	88,929,567
評議員会費	89,891,000	89,888,557
評議員会費	2,466,000	2,296,749
業務費		
中脱記録管理費	549,164,000	464,012,951
償還金		
償還金	0	0
雑支出		
雑支出	2,150,000	2,417,189
支 出 合 計	924,921,000	828,534,408

(事業経理・事業会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	921,039,000	949,651,775
共同事務処理事業受託費	912,183,000	941,384,267
納付委託事務受託費	8,856,000	8,267,508
借入金収入		
借入金収入	0	0
雑収入		
雑収入	2,014,000	2,100,058
収 入 合 計	923,053,000	951,751,833
(支出)		
事業事務費	917,782,000	915,883,367
職員給与	18,576,000	17,708,977
職員諸手当	26,946,000	24,343,684
人件費計	45,522,000	42,052,661
旅費	6,395,000	4,734,112
事業諸費	865,865,000	869,096,594
物件費計	872,260,000	873,830,706
交付金		
納付委託事務事業費	320,000	358,187
償還金		
償還金	0	0
雑支出		
雑支出	4,951,000	335,808
租税公課		
租税公課	0	4,834,446
支 出 合 計	923,053,000	921,411,808

(事業経理給付確保会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
給付確保抛出金	61,151,687,000	53,510,373,279
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	76,016,296,000	259,356,198,566
受入金		
受入金	3,084,000	2,835,556
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	137,171,067,000	312,869,407,401
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	85,288,964,000	88,910,320,217
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,117,769,000	2,084,508,970
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	17,800,000	5,933,332
支 出 合 計	87,424,533,000	91,000,762,519

(事業経理共同運用会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	45,529,566,000	63,389,351,928
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	51,255,210,000	175,017,256,089
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	96,784,776,000	238,406,608,017
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	65,849,556,000	65,909,002,732
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,420,754,000	1,404,894,516
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	11,700,000	3,900,000
支 出 合 計	67,282,010,000	67,317,797,248

(事業経理・財政調整会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
財政調整拠出金	305,825,000	319,990,924
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	441,876,000	1,496,114,528
収 入 合 計	747,701,000	1,816,105,452
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	3,366,000	3,127,072
支 出 合 計	3,366,000	3,127,072

(事業経理・年金財政安定会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
年金財政安定抛出金	308,261,000	300,604,842
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	916,190,000	3,100,095,167
収 入 合 計	1,224,451,000	3,400,700,009
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	7,030,000	6,532,012
繰入金		
繰入金	3,084,000	2,835,556
支 出 合 計	10,114,000	9,367,568

(確定拠出年金事業経理事業会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	574,158,000	595,485,149
借入金		
長期借入金	60,856,000	0
雑収入		
受取利息等	10,000	0
収 入 合 計	635,024,000	595,485,149
(支出)		
事務費		
役職員給与	564,004,000	490,201,540
役職員諸手当	24,552,000	23,582,426
人件費計	30,685,000	28,942,522
旅費	55,237,000	52,524,948
事業諸費	349,000	0
物件費計	508,418,000	437,676,592
策定委員会費	508,767,000	437,676,592
策定委員会費	551,000	429,400
委託費	67,351,000	64,556,628
基金事務委託費	53,148,000	44,632,788
業務委託費	14,203,000	19,923,840
償還金		
償還金	0	0
雑支出		
雑支出	3,118,000	451,037
租税公課		
租税公課	0	6,372,754
前期繰越収支差		
前期繰越収支差	0	0
支 出 合 計	635,024,000	562,011,359

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入) 納付金 特定業務納付金	円 19,325,000,000	円 19,334,505,760
収 入 合 計	19,325,000,000	19,334,505,760
(支出) 特定管理資産へ繰入 交付金 特定業務交付金	1,000,000	19,334,505,760 0
支 出 合 計	1,000,000	19,334,505,760